

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	25,012	流 動 負 債	17,487
現金及び預金	7,119	買掛金	6,341
受取手形	7	短期借入金	4,000
売掛金	9,768	1年内返済予定の長期借入金	300
商品及び製品	1,539	関係会社短期借入金	726
仕掛品	437	リース債務	66
原材料及び貯蔵品	3,063	未払金	4,429
前払費用	9	未払費用	194
繰延税金資産	577	未払法人税等	505
関係会社短期貸付金	1,942	未払消費税等	100
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	344	預り金	74
その他	203	賞与引当金	339
固 定 資 産	24,842	設備関係未払金	129
有形固定資産	13,916	災害損失引当金	277
建物	2,313	その他	2
構築物	96	固 定 負 債	11,596
機械及び装置	2,006	社 債	7,000
車両運搬具	27	長期借入金	2,700
工具、器具及び備品	270	リース債務	111
土地	9,023	長期未払金	929
リース資産	168	退職給付引当金	222
建設仮勘定	11	再評価に係る繰延税金負債	569
無形固定資産	95	資産除去債務	16
借地権	2	その他	47
ソフトウェア	86	負 債 合 計	29,084
その他	6	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	10,830	株 主 資 本	24,732
投資有価証券	5,381	資 本 金	3,502
関係会社株式	3,084	資 本 剰 余 金	6,469
出 資 金	1	資 本 準 備 金	6,409
関係会社出資金	211	その他資本剰余金	59
従業員に対する長期貸付金	12	利 益 剰 余 金	14,892
関係会社長期貸付金	238	利 益 準 備 金	875
長期前払費用	19	その他利益剰余金	14,016
繰延税金資産	926	別 途 積 立 金	12,150
差入保証金	608	繰越利益剰余金	1,866
その他	421	自 己 株 式	△132
貸倒引当金	△76	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△3,961
資 産 合 計	49,855	そ 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△587
		土 地 再 評 価 差 額 金	△3,373
		純 資 産 合 計	20,770
		負 債 純 資 産 合 計	49,855

損 益 計 算 書

（平成22年 4月 1日から
平成23年 3月 31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
売 上 高		62,225
売 上 原 価		35,525
売 上 総 利 益		26,699
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		24,246
営 業 利 益		2,453
営 業 外 収 益		283
受 取 利 息	26	
受 取 配 当 金	102	
不 動 産 賃 貸 料	92	
そ の 他	61	
営 業 外 費 用		384
支 払 利 息	110	
社 債 利 息	44	
社 債 発 行 費	37	
固 定 資 産 除 却 損	65	
債 権 売 却 損	25	
シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料	29	
不 動 産 賃 貸 費 用	31	
そ の 他	40	
経 常 利 益		2,351
特 別 損 失		538
災 害 に よ る 損 失	466	
解 約 違 約 金	43	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	26	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,813
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	901	
法 人 税 等 調 整 額	△111	790
当 期 純 利 益		1,023

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本計 合
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金 別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
平成22年3月31日残高	3,502	6,409	42	6,452	875	12,150	1,430	14,456	△548	23,863
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△586	△586		△586
当期純利益							1,023	1,023		1,023
自己株式の取得									△12	△12
自己株式の処分			17	17					428	445
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	－	－	17	17	－	－	436	436	415	869
平成23年3月31日残高	3,502	6,409	59	6,469	875	12,150	1,866	14,892	△132	24,732

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成22年3月31日残高	△120	△3,373	△3,494	20,368
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△586
当期純利益				1,023
自己株式の取得				△12
自己株式の処分				445
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額（純額）	△467	－	△467	△467
事業年度中の変動額合計	△467	－	△467	401
平成23年3月31日残高	△587	△3,373	△3,961	20,770

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法(定額法)

ロ. 子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

ハ. その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 定率法

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

機械及び装置 10年

② 無形固定資産 …………… 定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産 ……………

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用 …………… 均等償却

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費 …………… 支出時に全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 当事業年度末保有の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 災害損失引当金 …………… 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 …………… 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 …………… ヘッジ手段 … 金利スワップ
ヘッジ対象 … 長期借入金利
- ③ ヘッジ方針 …………… 当社では社内規定に基づき、将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 …………… 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、金融商品に係る会計基準に基づき有効性の判定を省略しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(7) 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ18百万円増加し、税引前当期純利益は8百万円減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	12,459百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務	
① 関係会社に対する短期金銭債権	2,431百万円
② 関係会社に対する長期金銭債権	238百万円
③ 関係会社に対する短期金銭債務	2,286百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	182百万円
② 仕入高	15,500百万円
③ 営業取引以外の取引高	50百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	667千株	14千株	521千株	160千株

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少521千株は、第三者割当による自己株式の処分及び単元未満株式の買増請求による減少であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産の繰延税金資産

(繰延税金資産)

販売促進費否認	333百万円
賞与引当金繰入額否認	138百万円
未払事業税否認	44百万円
その他	60百万円
繰延税金資産合計	<u>577百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>577百万円</u>

(2) 固定資産の繰延税金資産

(繰延税金資産)

その他有価証券評価差額金	419百万円
長期未払金否認	378百万円
退職給付引当金繰入額否認	90百万円
会員権評価損否認	61百万円
投資有価証券評価損否認	40百万円
その他	84百万円
繰延税金資産小計	<u>1,076百万円</u>
評価性引当額	<u>△149百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>926百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>926百万円</u>

6. リースにより使用する固定資産に関する注記（貸借対照表に計上したものを除く）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機 械 及 び 装 置	64百万円	49百万円	15百万円
工具、器具及び備品	18	16	2
無 形 固 定 資 産	44	37	7
合 計	127	102	24

- (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	22百万円
1年超	3百万円
合計	25百万円

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	38百万円
減価償却費相当額	36百万円
支払利息相当額	1百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 主要株主

種類	社名 の 又 氏 等 称 は 名	所在地	資本金又 は 出 資 金 (百 万 円)	事 業 の 又 業 容 は	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百 万 円)	科 目	期 末 残 高 (百 万 円)
主要 株 主	三菱商事株 式 有 限 公 司	東京都千 代 田 区	203,598	総 合 商 社	(被所有) 直 接 11.07	当 社 商 品 の 販 売 原 材 料 の 購 入	当 社 商 品 の 販 売 (注 2)	37,536	売 掛 金	85
							原 材 料 の 購 入 (注 2)	965	買 掛 金	608

- (注) 1 三菱商事株式会社は、平成22年9月10日付で当社株式を追加取得したことにより、被所有割合が10%を超え、当社の主要株主となったため、同日以降の取引を記載しております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品の販売及び原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容及 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱サンフレックス永谷園	15	食料品事業	(所有) 直接100.00	4名	当社商品の製造等	原材料購入等(注1)	7,595	買掛金	1,003
							商品加工等(注1)	2,101	未払金	89
							資金の回収(注2)	821	関係会社短期貸付金	1,150
							利息の受取(注2)	15	1年内回収予定の関係会社長期貸付金	120
							災害見舞金(注4)	15	関係会社長期貸付金	140
子会社	藤原製麵㈱	240	食料品事業	(所有) 直接91.67	2名	当社商品の製造等	資金の貸付(注3)	682	関係会社短期貸付金	232
							資金の回収(注3)	450		
							利息の受取(注3)	0		
子会社	㈱サニーフーズ	10	食料品事業	(所有) 直接100.00	4名	当社商品の製造等	資金の貸付(注3)	1,352	関係会社短期貸付金	492
							資金の回収(注3)	1,290		
							利息の受取(注3)	3		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 原材料購入及び商品加工については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。
- (2) 資金貸借取引については、当社が導入しているキャッシュ・マネジメント・システムによるものであり、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (3) 資金貸借取引については、極度貸付契約及び当社が導入しているキャッシュ・マネジメント・システムによるものであり、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (4) 平成23年3月に発生した東日本大震災により被災した従業員等に対する見舞金として支払ったものであります。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	544円92銭
(2) 1株当たり当期純利益	27円01銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

損益計算書において、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失額を特別損失の「災害による損失」に計上しております。なお、内訳は次のとおりであります。

棚卸資産の廃棄損及び評価損	76百万円
固定資産の復旧費用及び減失損失	286
操業休止期間中の固定費	43
その他	59
合計	466